

新規事業採択時評価結果(令和6年度新規事業化箇所)

事業の概要

事業名	地高ICアクセス 都市計画道路 和戸町竜王線 (検察庁南工区)	事業区分	街路	事業主体	山梨県
起終点	自:山梨県甲府市相生二丁目 至:山梨県甲府市相生二丁目	延長			0.2km
事業概要	<p>都市計画道路 和戸町竜王線は、甲府市和戸町を起点とし、甲斐市新堰橋へ至る延長約9.6kmの都市計画道路である。</p> <p>このうち、検察庁南工区は、交通混雑緩和と救急医療施設へのアクセス性向上、災害に強い道路ネットワーク確保を目的とした延長0.2kmの現道拡幅事業である。</p>				
事業の目的、必要性	<p>当該事業の整備により、甲府市中心市街地から（仮称）和戸ICへのアクセス性が向上し、以下の事業効果が期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺道路を含めた交通渋滞の緩和や交通事故の減少 ・救急医療施設へのアクセス性の向上 ・第1次緊急輸送道路の整備による地域の防災力強化 				
全体事業費	15億円	計画交通量	34,300台/日		
事業概要図					

事業評価結果

担当課:都市局 街路交通施設課

担当課長名:服部 卓也

費用 便益 分析	B/C	3.9	EIRR	15.4%	総費用	12億円	総便益	47億円	基準年	令和5年		
	(参考)	6.3 [2%]			事業費: 12億円 維持管理費: 0.22億円	走行時間短縮便益: 38億円 走行経費減少便益: 8.5億円 交通事故減少便益: 0.57億円						
		8.0 [1%]								感度分析	交通量変動	B/C=3.8~4.6(変動ケース:±10%)
										事業費変動	B/C=3.8~4.7(変動ケース:±10%)	
			事業期間変動	B/C=3.9~4.3(変動ケース:±20%)								
事業の 影響	評価項目	評価		根拠								
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	・車線数確保による交通混雑の緩和 ・今回事業箇所は山梨県主要渋滞箇所を選定されているが、新山梨環状道路（仮称）和戸ICの供用により、更なる混雑が予測されている。事業実施により2車線から4車線にすることから交通渋滞が緩和する。								
		事故対策	○	・交通混雑解消による事故減少 ・ボトルネックが解消され現道の事故および交通量の減少した周辺道路の事故減少が図られる。								
		歩行空間	—	・注目すべき影響はない								
	社会全体への影響	住民生活	◎	・本路線を整備することで和戸町地区など甲府市東部から救急医療施設である山梨県立中央病院までのアクセス性が向上され搬送時間が短縮される。								
		地域経済	○	・甲府市中心市街地から新山梨環状道路（仮称）和戸ICに直結する道路であり、他地域との交流及び連携強化が図られ沿線地域の活性化に寄与する。								
		災害	○	・整備後に第1次緊急輸送道路に指定される予定であり、防災上重要な路線である。								
環境		○	・交通渋滞の緩和により、（都）和戸町竜王線における沿道環境の改善が図られる。									
	地域社会	—	・注目すべき影響はない									
事業実施環境	・今回事業箇所に近接した箇所で、同路線の別工区を事業中である。 ・沿線自治体である甲府市などから早期事業化の要望活動が行われている。											

採択の理由

費用便益比が3.9と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、（仮称）和戸ICと併せて（都）和戸町竜王線を整備することにより、甲府市街地の交通混雑緩和と災害時における安定的な輸送の確保が見込まれることから、当該事業の整備の必要性・効果は高いものと判断される。
 以上により、本事業は令和6年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。
 ※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([]内は社会的割引率の値)

関係する地方公共団体等の意見

・都市計画決定の手續きにおいて、周辺住民と合意形成を図っている。(S43.10.21都市計画決定)
 ・「山梨県都市計画マスタープラン(R2.10)」において目指すべき県土構造実現のための方針に位置づけられている。

学識経験者等の第三者委員会の意見

山梨県公共事業評価委員会において審議され、本事業実施は妥当とされた。

事業採択の前提条件

・費用対便益：便益が費用を上回っている。
 ・甲府市から要望を受けており、甲府市がメイン会場となる国体の開催も決定するなど、円滑な事業執行の環境が整っている。